

言政学的な言語選択について

出口正之

総合研究大学院大学教授比較文化学専攻／人間文化研究機構国立民族学博物館教授

「日本語を使う」ということ

前々号の総研大ジャーナルで、天文科学専攻の谷川清隆さんが「英語で発信する数理科学者たち」のご高見を載せていらして、大いに触発された。日ごろ自分が考えている問題を、自然科学者の立場から考えている人がいるということの発見は、大きな喜びである。

本誌の読者は、日本語を母語にしている方が多いと思う。世にいう文系・理系という二分法は好きではないが、とりわけ文系の研究者にとって、日本語で話をしたり、日本語の文章を書いたりするときに、「なぜ日本語なのか」ということを、問う必要性はあまりなかったのではないか？　日本語を使うことは、むしろ当然であるからだ。谷川さんのような数理科学の研究者が、英語で論文を書いてきたことを見つめ直すことを呼びかけたのであれば、文系の研究者がそれに応える形で、言語の問題を提起することは、総研大というアカデミック・コミュニティに身を置くものとしての責務とも感じる。

筆者は平素、非営利団体（NPO）、非政府団体（NGO）を研究しており、いろいろな方と接する機会がある。そのような時に、谷川さんとは違った角度から、この問題を考える機会に恵まれていた。たとえば、視覚障害者の支援NPOに行くと、当然、音声としての日本語はほとんど使われない。ここで木村晴美・市田泰弘両氏の「ろう文化宣言」を取り上げてみよう。

彼らによれば、生まれつき、または年少のころに聴力を失った者が使う手話は、日本語とは全く構造を異にする別の言語であり、彼らはこの「日本手話」を母語とする文化集団であるという。一方、中途失聴者や手話ボランティアは、日本語を母語としているので、日本語の文法に基づいた「シムコム」と彼らが名づける別の文法体系の手話を使う。確かに、視覚障害者支援NPOでは、「日本語」を使うということについて、直視せざるえない。

また、NPO、NGOの活動で、母語が多言語に及んでいる集団も珍しくない。筆者は、89カ国の研究者が所属する国際学会（学会もNPOの一つであることはいうまでもない）に身を置いている。この学会でも、何語を使うべきかということが、しばしば議論になる。

最近、筆者は「地政学」ならぬ「言政学」というもの

を提唱し、国際的な競争環境から、使用する言語について考察を重ねてきた。ここでは、「言政学」の手法を使いながら、研究者の使用言語について考えてみたい。

研究者の「決済言語」の3パターン

筆者の属する学会で他国の研究者と話をすると、文系だからといって、必ずしも母語を研究発表の言語として使用している研究者が多いとはいえない。とりわけ、自国内のアカデミックな市場の小さな国の研究者は、研究者のポストを広く海外に求める必要があるので、積極的に「英語などの汎用性の高い言語」（言政学ではこれを「基軸言語」と呼ぶ）を使っている。研究の歴史を考えれば、ラテン語や漢文などを研究論文用に使っていた時代もあり、古今東西、文系といえども、研究者が母語以外の基軸言語を使用することは、決して例外ではないといえよう。そこで、文系の日本語ネイティブの研究者が「使用する言語」（言政学では「決済言語」または「取引言語」と呼ぶ）の種類について、考えてみよう。

第一は、研究者が、母語ではない「研究対象の言語」を使って、論文を発表するケースである。たとえば、インドネシア研究の研究者がインドネシア語を使ったり、韓国の研究者が韓国語を使ったりという場合である。この場合には、言語選択の必然性が背後にある。

第二は、研究者が「母語」としての日本語を使う場合である。これは日本では最も一般的なケースである。人文学の場合には、日本語を使う必然性がある場合もあるが、そうでないケースもあるだろう。たとえば、a) 研究の供給者側の事情として、日本語で発表することが一番研究水準として高くなる場合、b) 需要者側を想定して、日本語の読者に読んでもらいたい場合である。

第三には、研究者が「基軸言語」を使う場合である。これも上記と同様に、a) 研究者側の事情として英語で発表することが研究水準として高くなる場合と、b) 幅広い層に読んでもらいたい場合とがあるだろう。

ここで考慮すべきは、文系の場合には、使用言語は、研究水準に対して中立的であるとは限らないという点である。とくに少数言語を使用する場合には、「その言語で発表すること」が意味を持つ場合がある。どの言語を使うかということが問題なのではなく、研究の成果発表としてどの言語が最も適しているかということに、注意

を払うべきであろう。ただし、「基軸言語」が「母語」になれば、国際的に競争をしている研究者としては、圧倒的に有利になることは論をまたない。

研究を開始するときに言語を選べ

ところで、英語で研究論文を発表する文系の日本語ネイティブの研究者は、それを日本語にすぐに翻訳できるのだろうか。答えは否である。

ごく一部のディシプリンを除いて、人文社会科学の場合には、研究の過程で先人の研究を単に参考するばかりではなく、引用するということが多々ある。たとえば、梅棹忠夫氏の英訳本から、氏の言葉を引用して英語で論文を書いたとしよう。それを日本語に訳す場合には、いちいち原典の引用に変えなければならない。変わるのは言葉だけではなく、ページ数など細かなことも入り、かなり煩雑な作業となる。さらに、米国人の研究者が梅棹氏の日本語の本を参照して、それに英語でコメントしている箇所を参照すると、原語がどのようなものであったかを探さないといけない。

中国人の名前や都市名を英語で読んで、英語で論文を書く場合には比較的楽であるが、日本語で書く場合には、時には漢字を当てなければならぬ。また、マックス・ウェーバーなどドイツ人の著作の英文訳から、英文を書くことはたやすいが、それを日本文にするときには、原典のドイツ語に当たるか、一般に出回っている日本語訳を探すかの作業がいる。

逆もまた、同じである。日本語の論文を英語に翻訳するのは、文系ではたいへん骨の折れる仕事なのである。英語で論文を書くときには、英語の書物に囲まれ、日本語で論文を書くときには日本語の書物に囲まれた方が、はるかに効率的だ。言い換えれば、何語で論文を書くかは、論文を書き出すときではなく、研究を開始するときに判断すべき重要な問題なのである。

我々は何語で教育すべきか。何語で論文を書くよう指導すべきか。これは、高等教育における極めて重要な課題である。少なくとも、意図的に決済言語を選ぶように指導していきたいと思っている。

「言政学的」な選択問題

この10年ほど、文系においても急速に英語で論文を書きやすい環境が世界的に整備されてきた。文系の研究者にとって、他の専門分野のジャーナルに近づくことすら、かつては容易ではなかった。しかし、現代ではオンラインジャーナルが整備され、自分の専門外のジャーナルを手に入れることも瞬時にできる。その恩恵を、「膨大な英語ネイティブ研究者集団」とび「国内アカデミック・マーケットの小さい国々の研究者集団」が享受してきた。したがって、日本語ネイティブ研究者はその間で挾撃されている。筆者の専門分野に限っていえば、「世



界最先端」の研究は英語のほうが日本語よりもはるかに書きやすくなつた。また、(好まない人も多いだろうが)サイテーションを考えれば、基軸言語を使うことが圧倒的に有利である。この変化に拱手傍観しているわけにはいかない。

しかし、一方で、「世界最先端」と「世界最高水準」の研究とは同一ではない。多くの日本語ネイティブ研究者にとって、基軸言語側に身を置くことは、研究水準を下げるリスクもまた負わねばなるまい。

また、国際通貨問題にたとえて考えてみれば、基軸通貨を米ドルにするのか、ユーロにするのか、日本円にするのか、といった問題は、決着を見ているわけではない。日本語による優れた研究発表を続けることは、研究者コミュニティにおける日本語の基軸言語化への道をわずかに残すことにもなる。さらに、谷川さんが指摘するように、研究者を一般社会に見えるようにするために、日本語で論文を発表する意義はきわめて大きい。

それでは一体どうすればよいのか? おまえは日本語派か英語派かはっきりせよ、という罵声が飛びそうだが、むしろそうした二分法を否定し、「言語境」が常に存在することを十分に認識することを提案したい。手話の例を引いた意味はまさにそこにある。ある言語を選択している以上、選択していない言語があり、そこには言葉が届かないのだ、という事実を直視することである。さらに、自分の研究にとって、何語を決済言語にするのが最も効果的かを、常に戦略的に判断していくことが重要だろう。それは言い換えれば、「日本語ネイティブであることを、いかに研究に反映していくのか」ということにもつながってこよう。

参考文献

- 木村晴美・市田泰弘 1995 「ろう文化宣言」「現代思想」第23巻3号、pp.354-62
- 谷川清隆 2004 「英語で発信する数理科学者たち」 総研大ジャーナルNo.5 pp44-45
- 出口正之 2002 「地政学から言政学へ」 賀来彰英、平野健一郎編 「21世紀の国際知的交流と日本」 中央公論新社、東京 PP189-220